

2026年5月19日

## 自治体と共に地域の課題解決に取り組む「官民協創プロジェクト」第2弾が始動！ ～大子駅周辺の「にぎわい」を取り戻せ！～

常陽銀行（頭取 秋野 哲也）および常陽産業研究所（代表取締役社長 大森 範久）は、地域課題の解決に向けた「官民協創プロジェクト<sup>※1</sup>」の第2弾として、大子町（町長 高梨 哲彦）と連携し、常陸大子駅（以下、「大子駅」）周辺エリアの活性化を目的とした取り組みを開始しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

本プロジェクトは、2025年11月に那珂市で開始した第1弾<sup>※2</sup>に続くものです。2026年4月17日（金）に大子町役場においてキックオフミーティングを開催し、官民合同の「プロジェクトチーム」が本格的に始動しました。今後、大子駅周辺エリアの「にぎわい」を取り戻すことを目的に、地域内における移住者の起業・創業や雇用の創出を後押しする仕組みづくりと社会実装に向けた活動を進めていきます。

当行グループは、本プロジェクトを推進し、茨城県内各自治体の地方創生に向けた取り組みを加速させることで、地域課題の解決と地域経済の活性化に一層貢献してまいります。

### ※1 官民協創プロジェクトについて

常陽銀行および常陽産業研究所と自治体が対話を通じて、地域課題の整理や解決策の検討、官民連携事業の創出を行い、地域課題の解決と地方創生に貢献することを目的とした新たな取り組みです。

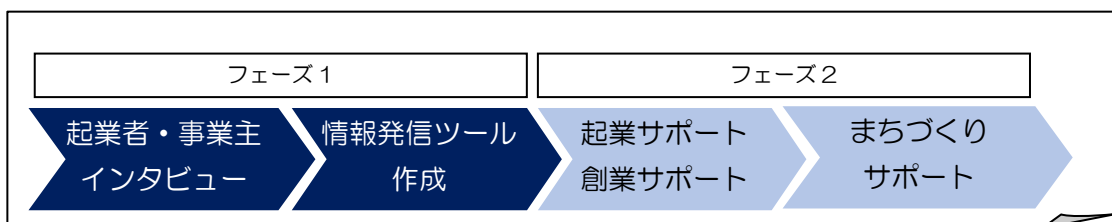
※2 <関連プレスリリース> [2025年11月6日付「自治体とともに地域課題の解決に取り組む「官民協創プロジェクト」の展開について」](#)

## 記

### 1. プロジェクトの全体像

本プロジェクトは、大子駅周辺エリアの「にぎわい」再生に向けて、以下の2段階構成で進めます。

- ・ フェーズ1：創業支援マップや求人コンテンツの制作を通じて、大子町での起業や同町への移住を後押しし、駅周辺活性化の土台を築きます。
- ・ フェーズ2：フェーズ1で構築した土台を生かし、交流から定住までを一体的に支える、持続可能な「にぎわい」の仕組みを社会実装します。



## 2. フェーズ1の概要

フェーズ1では、移住や起業を検討する方々が不安を感じやすい「生活資金や創業に関する見通し」「地域コミュニティの実態」「事業運営や働き方の実情」などを分かりやすく可視化するため、以下の情報発信ツールを太子町と共同で作成します。

ターゲット	取組み内容(予定)	掲載内容
起業・創業検討者	店舗活用 MAP・事例集 (インタビューなど)	・ 店舗改装にかかる費用実績 ・ 各種支援制度・補助金の具体的な活用例 ・ 出店者・店主の思いや事業への考え方など
就労希望の移住者	経営者の思いが伝わる 求人・仕事紹介コンテ ンツ	・ 経営者の覚悟や事業ビジョン ・ 職場の雰囲気やチームの人間関係 ・ 移住して働く社員の日常や働き方など
共通(生活基盤)	太子での暮らしの魅力を 伝えるライフガイド	・ 日々の暮らしの中で不便さを前向きに楽しむ工夫 ・ 冬季の凍結等への具体的な対策 ・ 地域住民に親しまれている景観・スポットなど

### 【4月17日開催のキックオフミーティングの様子】



## 3. フェーズ1のスケジュール

- ・ 2026年4月：太子町における起業や創業を検討する方および就労を希望する移住者を対象とした情報発信ツールの検討を行い、先輩起業家および採用を検討する企業などを中心としたヒアリング対象先を選定しました。
- ・ 2026年5月：インタビュー調査（計20件）を実施。太子町職員と常陽銀行グループ社員がペアを組み、事業者・移住者などを直接訪問し、背景にある思いや経緯を掘り下げます。
- ・ 2026年6月：マップ・仕事紹介・暮らしのガイドなどを含む情報発信ツールを共同で制作します。
- ・ 2026年7月：成果報告会を開催し、完成したツールの活用方法や展開方法に関する検討を開始します。

以上

本件に対するご照会は、下記までお願いいたします。

常陽産業研究所 地域コンサルティング部

中田 070-2459-0701、長嶋 070-2459-0706

029-233-6734 (ダイヤル)